

経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 愛川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.74	91.08	99.99	2,438

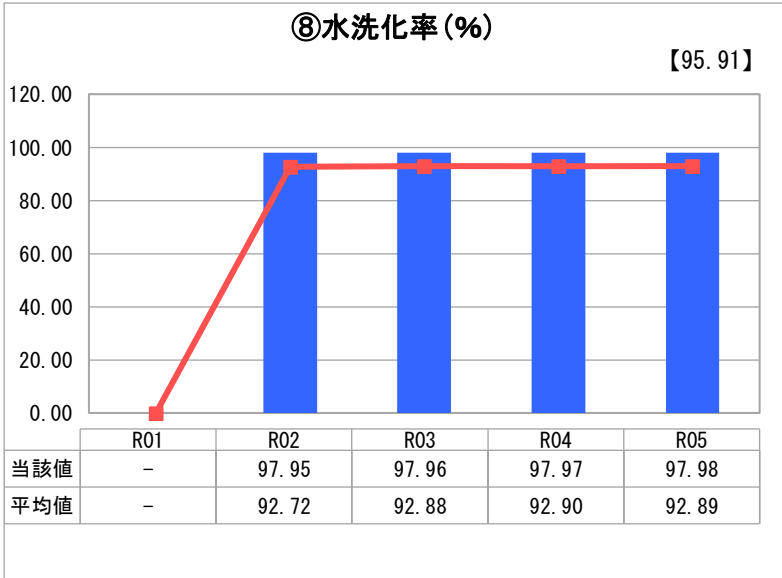
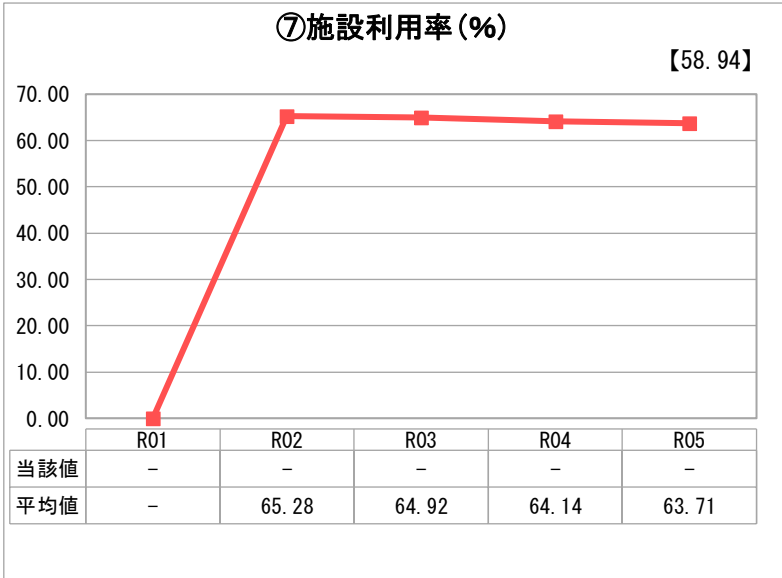
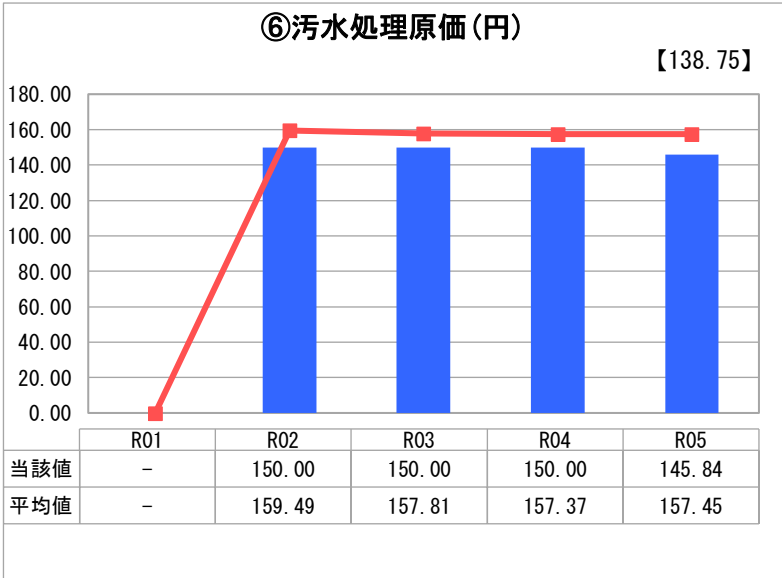
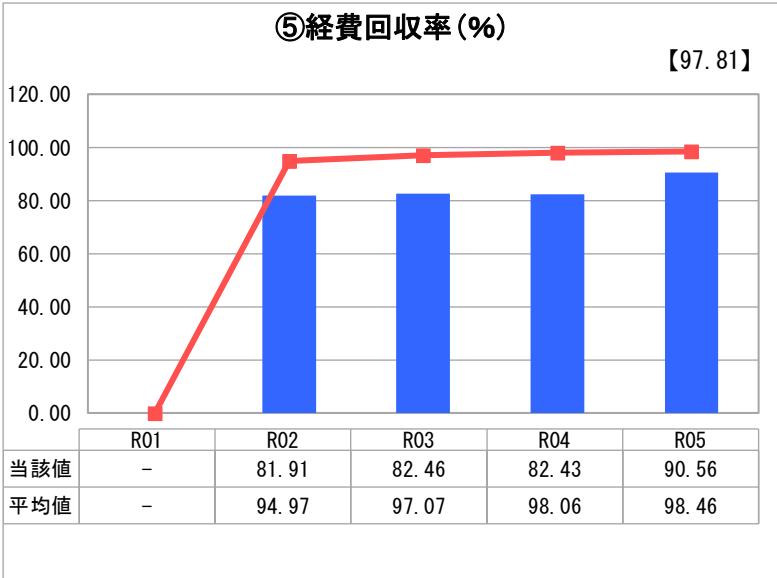
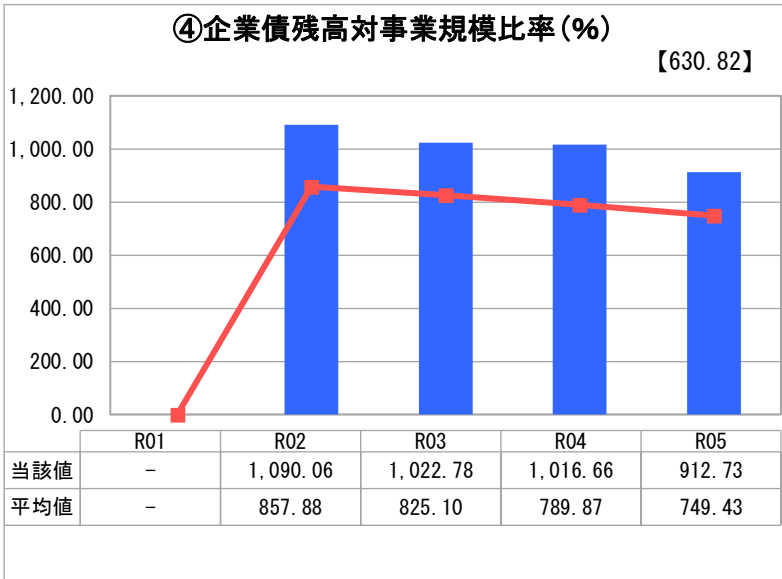
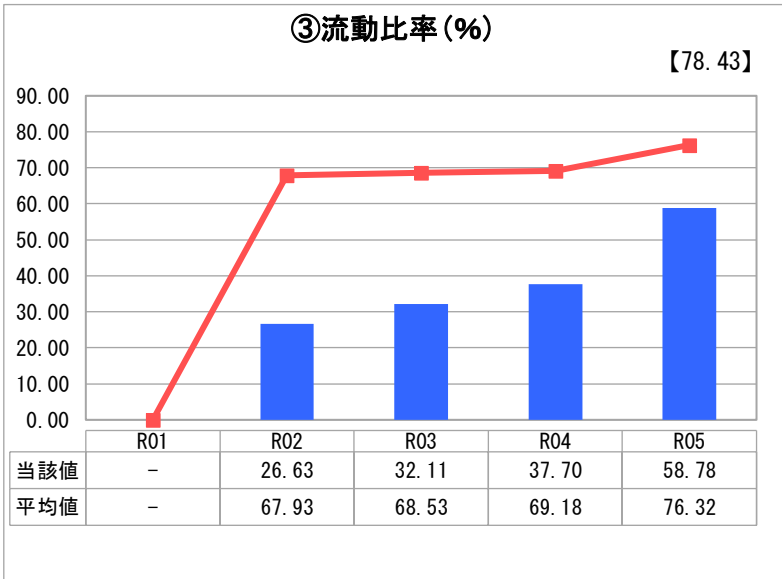
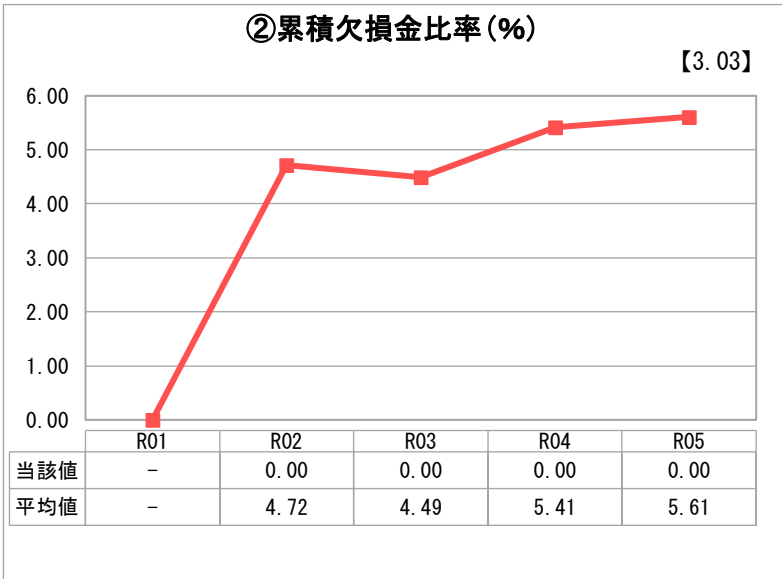
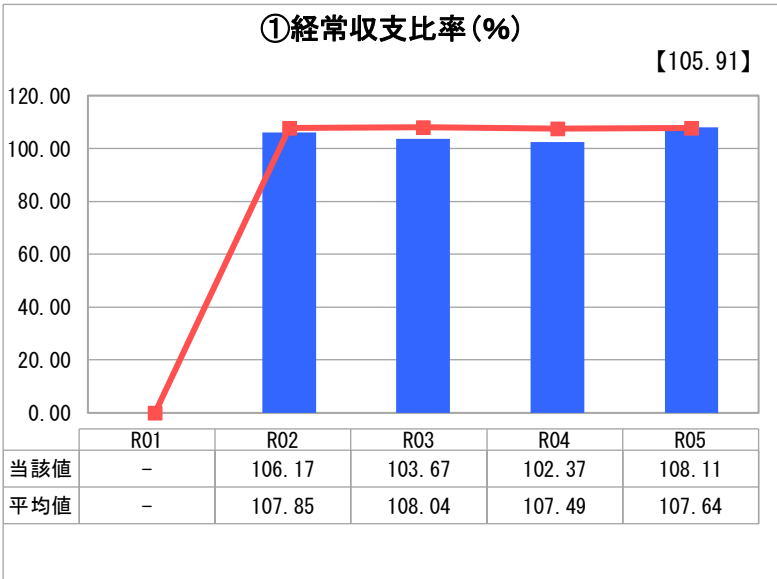
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,498	34.28	1,152.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35,910	8.52	4,214.79

グラフ凡例

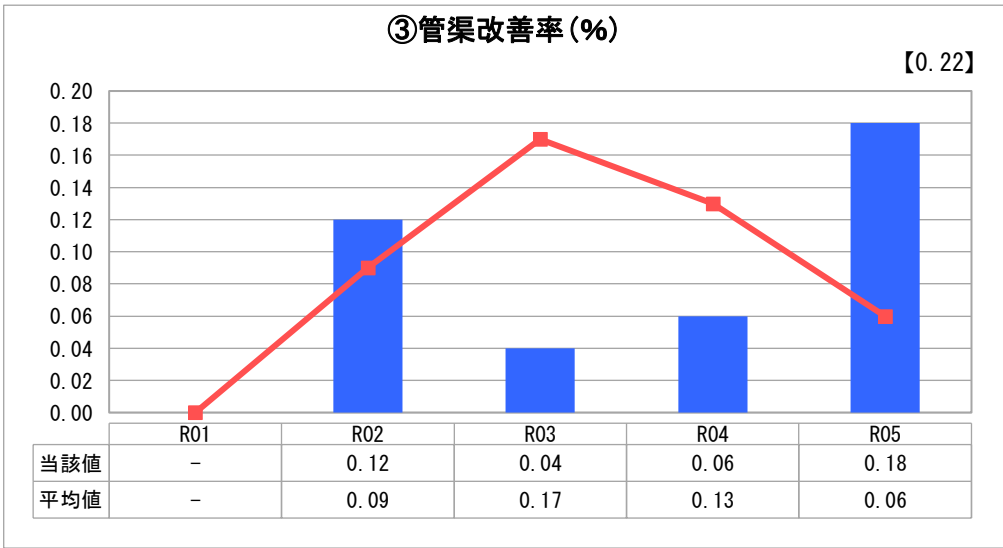
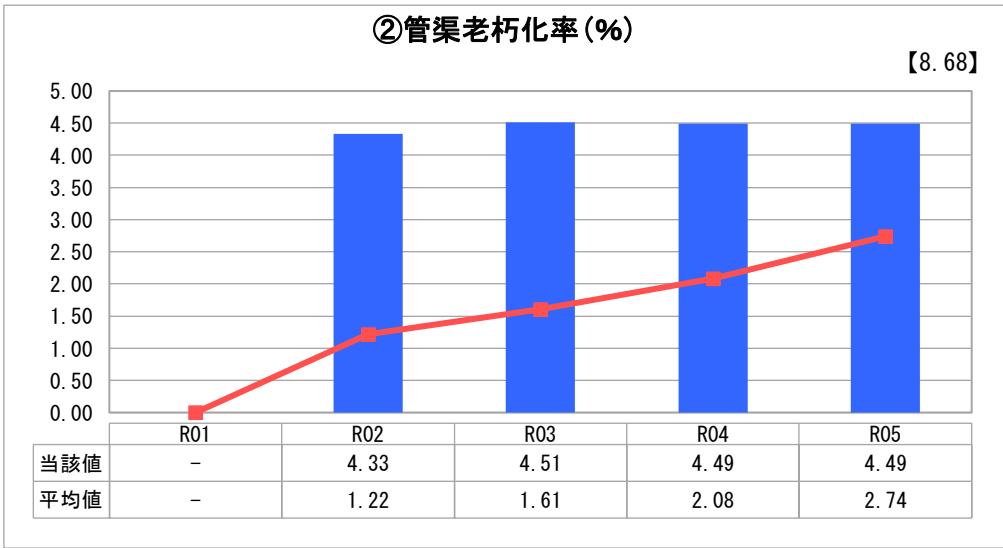
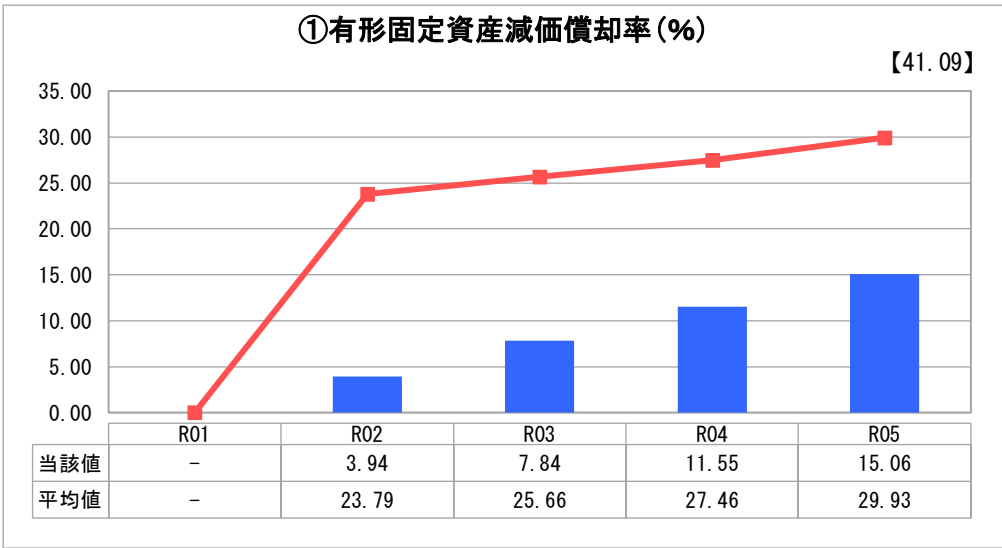
- 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えており、②累積欠損金は生じていないものの、③流動比率が低く資金的な余裕はない状況です。④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均と比較すると高い水準となっていますが、企業債償還額を超える借入は行っていないため、今後、減少していくことが見込まれます。また、⑤経費回収率は90.56%で、使用料単価を⑥污水处理原価が上回る状況であることから、適正な使用料収入の確保や污水处理費の削減に向けた取組を進め、経費回収率の向上に努めます。水洗化率は97.98%で高い水準ではありますが、戸別訪問等の接続勧奨に引き続き取組むことで、更なる水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、令和2年度に地方公営企業法を適用したため低い水準にあります。②管渠老朽化率は今後の耐用年数経過に伴って上昇していくこととなりますが、ストックマネジメント計画に基づいて計画的な維持管理と改築・更新等に取り組んでいきます。

全体総括

本町では、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式による事業運営を開始しています。令和5年度は、経費回収率の向上を図ることで、より健全で持続可能な下水道事業経営を確保するため、平成25年度以来10年ぶりとなる下水道使用料の改定を令和5年10月1日付けで行いました。今後も下水道中期ビジョンの基本理念「安心して快適に暮らせるまちをつくる下水道」、経営戦略の経営の基本方針「快適な暮らし」、「安全なまちづくり」、「事業の継続」、「住民との連携」の達成に向けた取組を進め、持続可能な下水道サービスの提供に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。